



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ

コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤尾 主哉

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	100,770	△6.7	5,287	△17.7	5,384	△18.3	3,311	△15.1
26年3月期第1四半期	108,014	10.5	6,422	16.8	6,588	18.1	3,898	19.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,321百万円 (△14.8%) 26年3月期第1四半期 3,898百万円 (19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	52.54	52.54
26年3月期第1四半期	61.85	61.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	180,310	114,692	63.6
26年3月期	192,167	113,205	58.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 114,666百万円 26年3月期 113,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,570	2.8	12,830	△5.7	13,140	△5.5	8,150	△1.4	129.32
通期	464,700	3.8	28,900	3.0	29,570	2.7	18,380	16.7	291.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	67,165,592 株	26年3月期	67,165,592 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,142,352 株	26年3月期	4,142,352 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	63,023,240 株	26年3月期1Q	63,023,276 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等への期待を背景に全般的な景況感は緩やかに改善しつつあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、輸入原材料やエネルギー価格の高騰など景気の下振れ懸念も含んでおり、依然として不透明な状況で推移しております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入も増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、12店舗を新規出店し、10店舗で改装を行い、4店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業754店舗（直営店574店舗、㈱星光堂薬局57店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ18店舗、フランチャイズ店105店舗）、ディスカウントストア事業191店舗（ダイレックス㈱191店舗）の合計945店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,007億70百万円（前年同期比6.7%減）、連結営業利益52億87百万円（同17.7%減）、連結経常利益53億84百万円（同18.3%減）、連結四半期純利益33億11百万円（同15.1%減）となり、減収・減益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動、天候不順による季節商材の不調などの影響により、既存店売上高は前年同期を下回りました。また、マーチャンダイジングの改善等により粗利益の改善を図るとともに、経費面においては、光熱費用などの増加はあったものの、人時生産性向上や効率的販促への見直しなどを行い、引き続き経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、8店舗を新規出店し、4店舗を改装し3店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は745億21百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は40億71百万円（同23.7%減）となり、減収・減益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、ドラッグストア事業同様に消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により既存店売上高は前年同期を下回りました。また、積極的に導入した医薬品等の売上拡大により粗利益の改善を図るとともに、経費面においては、光熱費用などの増加はあったものの、人時生産性の向上を図るなど引き続き経費の削減に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、4店舗を新規出店し、6店舗の改装と1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は325億53百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は12億17百万円（同12.4%増）となり、増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ118億57百万円減少し、1,803億10百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したこと及び売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ133億45百万円減少し、656億17百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加し、1,146億92百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見直しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見直しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,423	36,051
売掛金	9,483	6,874
商品	49,507	51,551
原材料及び貯蔵品	68	69
その他	15,525	13,385
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	121,995	107,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,395	25,664
その他(純額)	14,221	16,333
有形固定資産合計	39,616	41,998
無形固定資産		
のれん	350	253
その他	4,209	4,188
無形固定資産合計	4,560	4,441
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,356	15,514
その他	10,643	10,512
貸倒引当金	△4	△80
投資その他の資産合計	25,995	25,946
固定資産合計	70,172	72,386
資産合計	192,167	180,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,518	44,383
短期借入金	630	451
未払法人税等	6,807	2,108
役員賞与引当金	—	24
ポイント引当金	2,337	2,275
課徴金引当金	1,274	1,274
その他	10,374	9,538
流動負債合計	73,942	60,055
固定負債		
退職給付に係る負債	878	829
資産除去債務	2,214	2,227
その他	1,926	2,505
固定負債合計	5,019	5,562
負債合計	78,962	65,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	108,719	110,193
自己株式	△3,602	△3,602
株主資本合計	116,456	117,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	55
土地再評価差額金	△3,263	△3,263
退職給付に係る調整累計額	△59	△56
その他の包括利益累計額合計	△3,274	△3,264
新株予約権	22	25
純資産合計	113,205	114,692
負債純資産合計	192,167	180,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	108,014	100,770
売上原価	82,766	76,378
売上総利益	25,247	24,392
販売費及び一般管理費	18,824	19,105
営業利益	6,422	5,287
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	3	3
固定資産受贈益	102	37
その他	35	27
営業外収益合計	170	99
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	6,588	5,384
特別利益		
受取補償金	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	83	32
賃貸借契約解約損	25	16
その他	2	0
特別損失合計	110	48
税金等調整前四半期純利益	6,480	5,335
法人税等	2,581	2,024
少数株主損益調整前四半期純利益	3,898	3,311
四半期純利益	3,898	3,311

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,898	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	0	9
四半期包括利益	3,898	3,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,898	3,321
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,467	31,546	108,014	—	108,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,183	12	6,196	△6,196	—
計	82,651	31,558	114,210	△6,196	108,014
セグメント利益	5,334	1,082	6,417	4	6,422

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,226	32,544	100,770	—	100,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,295	9	6,304	△6,304	—
計	74,521	32,553	107,075	△6,304	100,770
セグメント利益	4,071	1,217	5,288	△1	5,287

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による影響は軽微であります。